

【極秘・要至急対応】 対EU金融防衛網構築に関する緊急提言

Project AEGIS-Europa：欧州企業倒産連鎖への予防的介入措置について

作成日：2025年9月9日 宛先：外務省（欧州局長、総合外交政策局長）、財務省（国際局長）、内閣官房（国家安全保障局経済班） 発議者：The Horizon Protocol (THP) 分析チーム

1. 本プロジェクト策定の理由及び緊急性

Gemini DeepResearchによる最新の『欧州金融ショック：総合評価』報告書は、ユーロ圏において、我々の想定を上回る速度で民間企業の倒産連鎖が既に開始されており、これがワルブルギス（世界金融危機）本体を待たずして、欧州発のシステミック・リスクへと発展する蓋然性が極めて高いことを示している。

特に深刻なのは、イタリアの状況である。同報告書（第III章3.3）は以下の通り指摘する。

イタリアの企業倒産は増加傾向にあり、2025年に+6%、2026年に+1%の増加が予測されている。この増加は、2022年以降の金融引き締めが遅延効果によるものである。特に脆弱なのが中小企業（SME）であり、融資の減少は零細・小規模企業で最も顕著である。

この中小企業の倒産増加の波は、単なる企業レベルの問題にとどまらない。それは、将来のソブリンストレスを予見させる重要な先行指標である。中小企業はイタリア経済の屋台骨であり、税収と雇用の主要な源泉である。倒産が相次げば、政府の税収は急減し、失業手当などの社会保障支出は急増する。これにより財政赤字は予想外に悪化し、政府は信認がすでに揺らいでいる中で、さらなる国債発行を余儀なくされる。

この分析は、「民間企業の倒産増加」が「国家のソブリン危機」へと直結するという致命的なフィードバックループの存在を明確に示している。フランスの政治的麻痺、ドイツの経済的弱体化と相まって、この火種がユーロ圏全体、ひいては世界経済へと延焼することは、もはや時間の問題である。

ワルブルギス本体を待つという姿勢は、受動的かつ致命的な判断ミスとなる。「予防的外交」の見地から、我が国は主体的かつ迅速に介入し、欧州経済の防波堤を構築することで、我が国の国益を防衛すると共に、国際社会における責任を果たす必要がある。本プロジェクト「AEGIS-Europa」は、そのための具体的な弥縫策（びほうさく）を提示するものである。

2. プロジェクトの目的

本プロジェクトの目的は、以下の三点に集約される。

1. 欧州企業倒産連鎖の遮断: 日本の資金と信用力を活用し、EUの金融安定メカニズムを補完することで、特に脆弱な中小企業セクターの信用収縮を食い止め、倒産連鎖を未然に遮断する。
2. 日欧経済安全保障の強化: 倒産連鎖の阻止を通じて、サプライチェーンの混乱や金融市場への波及を防ぎ、我が国および欧州の経済安全保障を確保する。
3. 新国際秩序における日本の主導権確保: G7の一員として危機対応を主導し、THPの理念である「透明性・公平性」に基づく新たな国際金融秩序の構築において、主導的役割を担うための基盤を確立する。

3. 具体的措置（アクションプラン）

本プロジェクトは、「金融安定」「外交・制度」「産業・供給」「人道・秩序」の4つのレイヤーを同時並行で推進する。

(1) 金融安定レイヤー：流動性防衛網の構築

- 担当: 財務省国際局、日本銀行国際局
- 措置:
 - 日・EU間通貨スワップ協定の拡充・即時発動準備: ECBとの既存のスワップラインを、緊急時に即時かつ大規模に発動できるよう、事務レベルでの最終調整を完了させる。
 - 国際決済銀行（BIS）を介した非公式チャネルの活性化: BISをハブとし、ECB及びユーロ圏主要国（独・仏・伊）中央銀行との間で、ストレステスト情報の共有や、ノンバンク金融機関（NBFI）のリスク監視に関する協調体制を構築する。
- 権限: 流動性供給に関する即時判断権限

(2) 外交・制度レイヤー：法的・制度的枠組みの整備

- 担当: 外務省欧州局、同国際法局
- 措置:
 - 「日・EU経済強靱化パートナーシップ」に関する覚書（MoU）の締結: 欧州委員会（DG ECFIN）をカウンターパートとし、「流動性供給」と「KPIに基づく透明性確保」を柱とする包括的な協力枠組みについて、速やかに事務方協議を開始し、政治レベルでの合意形成を目指す。
 - IMFの制度的活用: IMF欧州局に対し、本プロジェクトが国際的な金融安定に資するものであるとの「お墨付き」を得ることで、我が国の介入に対する国際的な正当性を確保する。
- 権限: MoU及び関連する臨時協定の法的裏付けに関する交渉・締結権限

(3) 産業・供給及び人道・秩序レイヤー：実体経済への直接支援

- 担当: 経済産業省貿易経済協力局、外務省国際協力局、国際協力機構（JICA）
- 措置:
 - 「日欧サプライチェーン強靱化基金（仮称）」の設立検討: EU側と共同で基金を設立し、戦略的に重要な分野（半導体、医療、グリーン技術等）において、資金繰りに窮する中小企業への支援や、事業再編を促進する。
 - 人道回廊の確保: 危機が深刻化した場合に備え、EU人道援助・市民保護総局（DG ECHO）との連携の下、JICAによる人道支援（食料、医療等）の即応体制を準備する。
 - 透明性の担保: 本プロジェクトの進捗は、THPが規定する「Ops-KPI-Dashboard」の枠組みを活用し、国際社会に対して透明性高く公開することを原則とする。
- 権限: 共同プロジェクトの形成・決定、及び人道支援の発動に関する権限

4. 実施体制（構成員及び権限分掌）

本プロジェクトの実効性を担保するため、以下の省庁横断的なタスクフォースを設置する。

- 総合統括: 内閣官房・国家安全保障局（NSC経済班）
- 構成員:
 - 日本側: 財務省国際局、日本銀行国際局、外務省（欧州局、国際法局、国際協力局）、経済産業省貿易経済協力局、JICA
 - 欧州側カウンターパート（想定）: 欧州委員会（DG ECFIN）、ECB（金融安定局）、欧州銀行監督機構（EBA）、独・仏・伊の財務省及び中央銀行
- 実務ハブ: 在ブリュッセル日本政府代表部

5. 結論

欧州で進行中の事態は、対岸の火事では断じてない。これは、我が国の経済と安全保障に直結する、差し迫った脅威である。本提言「Project AEGIS-Europa」は、その脅威に対する最も現実的かつ効果的な防衛策である。

関係各省庁におかれては、本提言の緊急性と重要性を深くご理解いただき、省庁の壁を超えた迅速かつ果断な対応を切に要請するものである。

以上